

「北海道経済活性化基本方針」関連事業一覧（令和5年度）

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
I 本道のポテンシャルを最大限発揮するDXやGXの推進							
(1) 未来に挑戦するデジタル産業の集積促進							
▶ 次世代半導体を核とした拠点形成と関連産業の振興							
	次世代半導体産業集積促進事業費		次世代半導体製造拠点整備に向けた支援や関連産業の集積促進に向けた取組を実施する。	2定	120,990	経済	次世代半導体戦略室
	企業立地促進費	○	企業立地を促進するため、本道に工場・設備等の新設・増設をしようとする事業者を支援する。	当初2定	1,521,284	経済	産業振興課
▶ 北海道データセンターパークの創出							
	データセンター集積推進事業費		北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのデジタル関連産業の集積を図る。	当初2定	29,441	経済	産業振興課
	企業立地促進費	○	企業立地を促進するため、本道に工場・設備等の新設・増設をしようとする事業者を支援する。	当初2定	1,521,284	経済	産業振興課
(2) 環境と経済が好循環する「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の加速							
▶ 豊富な再生可能エネルギーの活用加速							
	洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業費	○	洋上風力発電のサプライチェーン構築に向けた、事業分野調査や人材確保への支援を実施する。	2定	30,735	経済	ゼロカーボン産業課
	洋上風力発電導入加速化推進事業		洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定（有望区域選定）を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。	当初2定	14,230	経済	ゼロカーボン産業課
	地域新エネルギー導入調査総合支援事業		地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村等に派遣する。	当初	22,096	経済	ゼロカーボン産業課
	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業		省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」により、様々な情報を発信する。	-	非予算	経済	ゼロカーボン産業課
	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業		地域の新エネルギー賦存量を把握するソフトの活用を推進・支援することで、新エネルギーの導入に向けた取組を促進する。	-	非予算	経済	ゼロカーボン産業課
	木質バイオマスゼロカーボン推進事業費		木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施する。	当初2定	4,780	水林	林業木材課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
▶ 地域や事業者の脱炭素化支援							
	カーボンニュートラルファーストステップ支援事業費		道内企業におけるカーボンニュートラル化の取組への着手に向けて、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したプラン作成を支援することにより、本道産業界のカーボンニュートラル化を促進する。	2定	22,655	経済	ゼロカーボン産業課
	水素サプライチェーン構築促進事業費		道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行う。	2定	23,644	経済	ゼロカーボン産業課
	新エネルギー設備等導入支援事業		新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。	当初2定	550,000	経済	ゼロカーボン産業課
	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	○	市町村と企業等が連携して取り組む、自立分散型エネルギーシステム導入による地域のレジリエンスの向上や地域マイクログリッドなどの構築、実用化目前の新エネルギーに係る先端技術の地域への実装などの取組を支援する。	当初2定	585,000	経済	ゼロカーボン産業課
	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費	○	食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を行う。	当初2定	10,091	経済	食産業振興課
	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費		北海道地球温暖化防止条例の周知や事業者等の脱炭素に係る取組促進に向けた支援を実施。	当初	26,600	経済	ゼロカーボン戦略課 ゼロカーボン産業課 地球温暖化対策課
	ゼロカーボン北海道普及推進事業費		道民・市町村に対する情報発信等を行うことにより、脱炭素意識の向上と取組推進につなげる。	当初2定	32,446	経済	地球温暖化対策課 ゼロカーボン戦略課
	地域脱炭素推進支援事業費		地域の脱炭素に向けた取組状況に応じ、セミナーの開催等による市町村支援に取り組む。	2定	30,126	経済	地球温暖化対策課
	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費	○	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	当初2定	36,004	経済	産業振興課
	気候変動適応推進事業費		道内における気候変動の影響を回避・軽減するため、法に基づき設置した気候変動適応センターを中心として、道内の適応の取組を推進し、将来に備えた持続可能な地域社会の実現を図る。	当初2定	6,323	経済	地球温暖化対策課
	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費		ゼロカーボン北海道の実現に向けて道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、行動科学の知見を活用した情報発信と効果検証を実施し、地域特性を踏まえた有効な行動変容手法を構築する。	当初2定	9,678	経済	地球温暖化対策課
	水素社会推進事業費		水素サプライチェーンの構築や水素利用機器の普及を通じて水素社会の実現に向けた取組を推進し、温室効果ガスのより一層の削減を図る。	当初	2,506	経済	地球温暖化対策課 ゼロカーボン産業課
	省エネルギー促進総合支援事業	○	省エネに向けた取組を促進するため、セミナー等による普及啓発や先駆的な省エネの取組に対し支援を行う。	当初2定	62,872	経済	ゼロカーボン産業課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	環境・エネルギー産業総合支援事業	○	道内企業による環境・エネルギー関連ビジネスの育成や参入を促進するため、マーケティングや理解醸成、技術・製品開発支援、販路拡大など、様々なビジネスの段階において総合的に支援を行う。	当初	66,577	経済	ゼロカーボン産業課
	新エネルギー導入促進支援事業		地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う省エネルギー導入を促進するため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援、支援制度の周知・PR等を行う。	当初 2定	26,000	経済	ゼロカーボン産業課
	リサイクル産業振興対策費		本道におけるリサイクル産業の振興・創出を図り、循環型社会の形成を推進するため、産学官連携による協議会へ参画するほか、リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援を行う。	当初	10,223	経済	ゼロカーボン産業課
	バイオマス利活用推進事業費		バイオマスを活用したグリーン社会の実現に向け、事業者や市町村等の主体的な取組を支援し、環境への負荷が少なく、持続可能な循環型社会形成を促進する。	当初	602	経済	ゼロカーボン産業課
	3R推進費		循環型社会の構築に向け、広く3Rの普及啓発を行い、道民、企業、行政が一丸となった3R運動を展開する。	当初 2定	345	環生	循環型社会推進課
	循環資源利用促進事業費		産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用し、事業を実施する。	当初 2定	1,043,593	環生	循環型社会推進課
	森林吸収エコビジネス推進事業費		道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図る。	当初 2定	800	水林	道有林課
	北の住まいるタウン推進事業		コンパクトなまちづくりや脱炭素化・資源循環、暮らしやすさの向上を一体的に展開する「北の住まいるタウン」を推進するため、メイヤーズフォーラム、まちづくりセミナーの開催など、普及啓発を図る。	当初	9,850	建設	建設政策課
	水素利活用促進事業		胆振管内で検討が進められている水素エネルギーの利活用を促進するため、関係自治体や民間企業等と連携し、産業における水素利活用促進の機運醸成に向けた普及啓発を行う。	当初 2定	500	胆振	商工労働観光課
	日高軽種馬産地活性化推進事業		軽種馬生産の持続可能な生産体制づくりが必要なため、構造改革を進めるとともに、ホッカイドウ競馬の支援のほか、「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献する馬産地日高の推進により、持続可能な地域産業の振興を図る。	当初 2定	1,881	日高	農務課
	脱プラ・着モク！脱炭素化促進事業		「脱プラスチック」のモデルとなる木製品を作成しweb広告の媒体として活用することで、情報発信のさらなる強化を図るとともに木材利用による脱炭素化を促進させる。	当初	2,310	オホ	林務課
	知る・学ぶ・動くゼロカーボンin釧路推進事業		「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて地域の取組を加速させるため、機運醸成等の取組を推進する。	当初 2定	2,068	釧路	環境生活課 商工労働観光課 地域政策課

柱立て	事業名等	再掲 あり	取組内容	可決 時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	▶ その他						
	道の率先行動推進事業費		道の事務・事業に関する実行計画の達成に向け、庁舎等の脱炭素化に取り組む。	当初 2定	259,766	経済	地球温暖化 対策課
	フロン類管理適正化促進事業費		業務用冷凍空調機器の冷媒の適正管理等を促進し、温室効果ガスであるフロン類の排出抑制を図る。	当初 2定	246	経済	ゼロカーボン 戦略課
	省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業		省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、省エネルギー・新エネルギー関連機器やパネルを展示し普及啓発展を開催する。	-	非予算	経済	ゼロカーボン 産業課
	省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業		道有施設に設置されている省エネ・新エネ設備の発電量・電力削減量をお知らせし、広く情報発信することで、省エネ・新エネの導入促進を図る。	-	非予算	経済	ゼロカーボン 産業課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
2 北海道ブランドの更なる磨き上げと戦略的なプロモーション							
(1) 北海道が誇る食の価値の更なる向上と戦略的な販路・輸出拡大							
▶ 戦略的な食の販路・輸出拡大							
	食の海外販路拡大事業費	○	海外百貨店でのフェア参加支援やブース出店等を行い、販路拡大・ブランド化を図る。	2定	66,452	経済	食産業振興課
	道産食品販路確保対策事業費	○	消費者ニーズに応じた販路拡大を図るため、全国の小売店と連携し、持続的な道産食品の販路確保に取り組む。	当初	96,456	経済	食産業振興課
	道産食品輸出企業海外進出促進事業費	○	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、道内企業の育成と道産食品の販路拡大の促進を図る。	当初	35,115	経済	食産業振興課
	どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業費	○	どさんこプラザ羽田空港店において、道内の食関連事業者等に対するマーケティング支援を行い、ポストコロナにおける道産品の販路拡大を図る。	当初	15,051	経済	食産業振興課
	海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費	○	ASEANにおける道内企業のマーケティングを支援するため、シンガポール及びタイでの道産品アンテナショップを活用し、テスト販売制度等のマーケティング支援機能の充実を図るとともに、道産食品消費拡大キャンペーンの展開により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	当初	56,603	経済	食産業振興課
	米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業費	○	道産品の販路拡大に向けて、道内企業の進出意欲が高い米国市場をターゲットに、輸出に必要なノウハウを取得する研修会、その研修成果を活かす実学の場として、現地展示会を活用した道産品PRや商談等を実施し、道産食品の輸出拡大を図る。	当初 2定	7,590	経済	国際経済課
	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業費	○	北海道の認知度が高く14億人の市場規模がある中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向けて、道内企業向けの商談準備やリスクマネジメント力などスキル向上の講座、商談、実店舗やEコマースでのテスト販売を行い、道産品の販路拡大を図る。	当初 2定	23,814	経済	国際経済課
	成長市場向けマーケティング支援事業費	○	ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした商品開発の相談会等を実施。	当初	11,907	経済	食産業振興課
	道産品販路拡大促進費（北海道物産観光展示所運営費）		首都圏におけるアンテナショップとしてJR有楽町駅近傍の東京交通会館に、「北海道どさんこプラザ有楽町店」を設置し、道産品の販路拡大を図る。	当初	46,120	経済	食産業振興課
	貿易物産振興事業費補助金		(一社)北海道貿易物産振興会が実施する、北海道の貿易の振興及び道産品の販路拡大を図るための事業に対して補助する。	当初 2定	14,332	経済	食産業振興課
	国際物流拡大推進事業		北極海航路の活用に向けて、産・学・官が連携して最新動向等の情報収集や機運醸成の取組を推進する。	-	非予算	総政	交通企画課
	持続的物流体制構築検討事業		本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う。	当初	10,000	総政	交通企画課
	クールHOKKAIDOネットワーク構築推進事業		本道経済の活性化に向け、ASEANをはじめとする海外の成長力を取り込んでいくため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを広げ、自然や食、文化、産業など本道の魅力と強みを世界に発信し、輸出や誘客等の拡大に結びつけるクールHOKKAIDOの取組を図る。	-	非予算	総政	国際課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	渡島の「食品」魅力発信事業		管内百貨店、スーパー等と連携した物産フェアや庁舎等を利用した展示即売会等を実施する。	-	非予算	渡島	商工労働観光課
	るもい地産地消推進事業		留萌合同庁舎内に管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品や食材の周知を図ることにより、地産地消の推進に資する。	-	非予算	留萌	-
	るもい地域・食ブランド化推進事業		留萌地域の食料品製造業の振興を目的とし、管内の豊かな食資源の磨き上げや、販路拡大のためのPRを広範囲に取り組みることにより、『るもい地域・食ブランド化』の更なる知名度向上を推進する。	当初2定	1,286	留萌	商工労働観光課
▶ 道産食品のブランド力強化							
	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費	○	北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	当初2定	37,471	経済	食産業振興課
	道産ワイン高度人材確保事業費	○	北海道ブランドの磨き上げを図るため、有望なワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	当初	84,585	経済	食産業振興課
	地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費	○	北海道ブランドの磨き上げを図るため、消費ニーズを読み取り、新たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する人材を育成する。	当初	19,029	経済	食産業振興課
	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費	○	食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を行う。	当初2定	10,091	経済	食産業振興課
	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)		オホーツク圏及び十勝圏に整備した道立オホーツク圏地域食品加工技術センター及び道立十勝圏地域食品加工技術センターの管理運営を(公財)オホーツク財団及び(公財)とかち財団に指定管理を行わせるとともに、両財団が独自に行う試験研究や技術指導事業などを支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。	当初	113,794	経済	食産業振興課
	地域食農連携プロジェクト推進事業費		本道の食を軸とする経済の振興を図るため、「食を通じた社会的課題の解決」と「経済的利益の確保」の両立を目的とするサプライチェーンと商品の開発を支援し、本道の食関連産業の新たなモデルとなりうるビジネスの創出に取り組む。	当初	10,000	経済	食産業振興課
	食品産業振興対策費(北海道食品機能性表示制度運営費)		平成25年4月からスタートした道独自の食品機能性表示制度である「北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))」の安定的・効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、認定商品調査を実施する。	当初2定	388	経済	食産業振興課
	食品製造業のマーケティング力強化事業費	○	道産加工食品の発掘、磨き上げを行うため「北のハight」食品」として認定・発信。	当初2定	6,237	経済	食産業振興課
	きらりっぷ普及拡大事業費		道産食品に対する消費者の信頼の確保と北海道ブランドの向上を図るため、北海道食の安全・安心条例に基づく「道産食品独自認証制度(きらりっぷ)」の円滑な運営と普及に取り組む。	当初2定	266	農政	食品政策課
	道産小麦需要拡大促進事業費		道産小麦の需要拡大による本道農業の持続的な発展に資するため、北海道の小麦で初めてとなる菓子用品種「北見95号」の普及促進により、小麦商品の原料を道外・海外産小麦から安全・安心で良質な道産小麦への置き換えを図る。	当初2定	1,947	農政	食品政策課 農産振興課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費		国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の認知度やシェア拡大、和牛の飼養管理技術の向上に取り組む。	当初	3,851	農政	畜産振興課
	ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費		北海道米の高い水準での道内食率を維持し、業務需要の掘り下げ等による更なる消費拡大運動を展開するとともに、農家戸数が減少する中での生産力維持に向け、直播向け新品種の普及や省力化技術等を推進する。	当初2定	3,254	農政	農産振興課
	米どころ・酒どころ振興事業費		道産日本酒の国内外での販売拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進する。	当初2定	12,117	農政	農産振興課
	空知「食」と「ワイン」のブランド強化事業		食やワインのブランド化や産地づくりを推進し、空知の主要な産業である食産業の振興を図る。	当初2定	2,996	空知	商工労働観光課
	空知地域エゾシカ肉有効活用需要喚起事業		空知管内の飲食店にて「そらちエゾシカフェア（仮称）」を開催し、エゾシカ肉料理のレギュラーメニュー化を促し、飲食店及び消費者へのエゾシカ肉需要喚起に結びつけるとともに、地域資源としてのエゾシカ肉の認知向上及び空知地域の魅力発信に繋げる。	当初2定	987	空知	環境生活課
	日本遺産「炭鉄港」食文化普及啓発事業		日本遺産「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、より多くの人たちにファンになってもらうことを目的として、各地で働いた労働者に愛され、栄養源として労働者を支えた「炭鉄港めし」という当時の食文化を体験できるイベントを開催し、普及啓発・情報発信に繋げる。	2定	613	空知	地域政策課
	いしかりの食のブランド化推進事業		新たな食の価値の拡大・定着を目指し、各市町村や地域ならではの食の魅力づくりや魅力発信に向けた取組を実施する。併せて、国内外に向けた魅力発信を実施する。	当初2定	4,107	石狩	商工労働観光課 農務課
	しりべし産ワインを核とした地域ブランド力向上プロジェクト		しりべし産ワインを核として、官民が連携し、食や観光分野との結び付けを図るとともに、生産者への技術支援や地元の販路拡大、道内外へのプロモーションなどの取組を行うことにより、地域全体が共通認識を持って、ワインや食のブランド力向上を目指す。	当初2定	5,000	後志	商工労働観光課
	いぶり・食ブランド推進事業		胆振管内の食の魅力を上向きさせ、地域住民はもとより道内・道外への情報発信を強化するため、食の磨き上げ並びに魅力発信に関する事業を実施する。	当初2定	1,405	胆振	商工労働観光課
	ひだか「食」のブランド力強化事業		日高管内の多様な食資源を活かし、販路拡大の推進及び商品開発・磨き上げを促進する取組を行う。また、ひだか産品の魅力を道内外の消費者に向けてPR・発信することで知名度向上を図り、ブランド力向上と消費拡大を目指す。	当初2定	767	日高	商工労働観光課
	HifTube事業		寒流と暖流が交わる栄養分豊かな海で育った多様な日高の海産物に関する様々な漁獲方法の紹介やブランド化に向けた漁業者の取組、美味しい食べ方の紹介など、日高の水産物の魅力をSNSをはじめ各種媒体を活用して発信し、ブランド力の向上と消費拡大を図る。	-	非予算	日高	水産課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	日高水産物流通対策事業		水産物の将来的な消費を確保するため未来の料理人である三笠高校への食材提供を行うとともに、管内教育機関と連携して給食を通じて水産物の素晴らしさを伝えるなどブランドイメージの向上、食文化の継承を図る。	当初 2定	580	日高	水産課
	「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業		道南地域の食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランドの確立、コロナ禍の顧客ニーズやマーケットの大きな変化に対応した管内事業者の技術等の磨き上げを加速していく。	当初	4,045	渡島	商工労働観光課
	ブリの活用連携促進事業		管内がブリの一大生産地である認知度を高め、産学官が連携して新商品や新メニューを開発することでブリの需要を喚起するとともに、イカの原料不足で苦境にあえぐ水産加工業者や飲食店でのブリの活用を促進し、消費を拡大させることで魚価の向上を図る。	当初	1,745	渡島	水産課
	オールかみかわ食のブランディング向上事業		多くの食産業が苦境を迎えている中でも、管内で新たな食資源が続々と誕生しており、特に動きが顕著なワイナリー・ブルワリー等事業者の支援をセミナー開催等により行うとともに、管内食産業のPRにより活発化していくことで、管内食産業の魅力向上や販路拡大を図る。	当初 2定	503	上川	商工労働観光課
	「SOYAの食」魅力発信プロジェクト		「宗谷の食」の道内外への魅力発信や食関連事業者の販路拡大を支援するため、管内の食関連事業者や市町村等の関係団体・機関が一体となって、食のフェアの開催などの取組を実施する。	当初	1,948	宗谷	商工労働観光課
	オホーツク「食」のブランド化促進事業		オホーツク地域のブランド力を向上させ、「オホーツク」の知名度をより高めていくため、地域の産学官金の連携により、地域資源を活かした多様な産品を管内外に発信するとともに、商品開発等を分野横断的に推進し、食関連産業の総合的な振興を図る。	当初	1,002	オホ	商工労働観光課
	とがち"いいね"魅力拡大事業		十勝の認知度向上及び誘客促進を図るため、SNS等を活用した情報発信やプロモーション、魅力的な観光地づくりに向けた取組のほか、十勝の「食」の付加価値向上、ブランド化の取組、十勝製品のPR・販路拡大を推進する。	当初 2定	6,190	十勝	商工労働観光課
	くしろ食の磨き上げ推進事業		地域資源である「食」の地域振興への活用に向け、「くしろ食のブランディング戦略」に基づいた取組を進め、また、近年、釧路管内で酒類製造が増えてきていることから、これを新たな地域資源として育て、くしろ産品の食とお酒を絡めたPRによる相乗効果も活用し、くしろ地域のより一層の食の振興を図る。	当初 2定	1,651	釧路	商工労働観光課
	根室管内新たな陸上養殖実証事業		管内の各漁協、関連企業に対する魚類等養殖の啓発を目的に、急な水温変化や流水など自然環境に左右されない陸上試験を実施するとともに、ウニなどの陸上養殖に必要な餌の検討を行う。	当初 2定	5,405	根室	水産課
	海の見える化水中ドローン普及推進事業		近年、沿岸環境の変化による漁獲量の減少の対応するため、水中ドローン等による沿岸域の把握が必要となっていることから、管内漁協等を対象に体験講習会等を開催し、人材の育成と普及を推進する。	2定	581	根室	水産課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	根室地域産エゾシカ肉「根室ディア」普及促進事業		根室地域の資源としてのエゾシカの一層の活用を目指すため、試食会や料理教室の開催を通じ根室産エゾシカ肉の魅力を知らせ、飲食店や家庭における消費拡大を図る。	2定	1,241	根室	環境生活課
(2) 北海道観光の復活と飛躍							
▶ 国内外からの戦略的な誘客活動							
	インバウンド再興事業費		本格的なインバウンド回復に向けて、市場特性や旅行者ニーズに応じたプロモーションやアウトバウンド送客等の交流促進による誘客強化を図る。	2定	52,009	経済	観光振興課
	誘客促進強化事業費		国内外でのPRやマスコミ等の活用により、道内外観光客の誘客を推進する。	当初 2定	505,776	経済	観光振興課
	東アジア経済交流事業費（北海道上海事務所運営事業費）	○	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	当初 2定	26,083	経済	国際経済課
	海外事務所運営事業費（北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費）	○	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	当初	23,076	経済	国際経済課
	海外事務所運営事業費（北海道ASEAN事務所運営事業費）	○	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	当初 2定	26,563	経済	国際経済課
	東アジア経済交流事業費（北東アジア経済交流推進費）	○	中国東北三省（黒龍江省、遼寧省、吉林省）との経済交流を促進するため、三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	当初	395	経済	国際経済課
	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業費		観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	当初 2定	44,264	経済	観光振興課
	どさんこ旅サロン（北海道さっぽろ観光情報センター）の運営・利用促進事業費		首都圏において北海道観光の魅力アピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。	当初 2定	12,720	経済	観光振興課
	北海道教育旅行活性化事業費		教育旅行の誘致を促進するため、情報発信及び教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施する。なお、感染防止対策の徹底に留意した上で実施する。	当初 2定	23,240	経済	観光振興課
	欧米人任用によるインバウンド強化事業費		語学指導等外国青年招致事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致を更に進める。	当初	1,644	経済	観光振興課
	北海道ロケーション誘致推進費		本道が有する映像資源を活用し、地域の知名度向上やロケ地観光の振興を図るため、ロケーション支援窓口を庁内に設置し、ロケ誘致に結びつく取組を実施する。	当初 2定	274	経済	観光振興課
	北海道観光誘致推進事業費		本道観光の振興を図るため、（公社）北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。	当初 2定	135,525	経済	観光振興課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費		本道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を札幌市との連携のもと運営する。なお、感染防止対策の徹底に留意した上で実施する。	当初	37,695	経済	観光振興課
	新規就航誘致活動事業		航空ネットワークの充実・強化に向け、知事等によるトップセールスを実施する。	2定	8,241	総政	航空課
	国際航空定期便就航促進事業費補助金		航空ネットワークの充実・強化に向け、道内空港に国際航空定期便を就航する航空会社に対し支援を行う。	2定	17,600	総政	航空課
	クルーズ船誘致連携事業		海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	当初 2定	5,714	総政	航空課
	国際航空ネットワーク形成推進事業費	○	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となった路線誘致や機能整備を推進する。	当初	2,785	総政	航空課
	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業		航空路線の維持・拡充や、新規路線の開設等を図るため、道民のアウトバウンド喚起の事業を実施する。(北海道海外旅行促進事業実行委員会負担金)。	当初	9,000	総政	航空課
	国際航空定期便再開補助金		コロナ禍により落ち込んだ航空需要を早期に回復するため、道内空港への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対し支援を行う。	2定	9,900	総政	航空課
	縄文世界遺産活用推進強化費	○	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適正な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	2定	53,542	環生	文化振興課
	民族共生象徴空間(ウポポイ)関連予算		各種媒体やイベント等を活用したPRを行い、ウポポイへの来訪意欲の向上とあわせ、各地域のアイヌ文化施設への来訪促進など開業効果の地域波及を図る。	2定	100,000	環生	アイヌ政策課
	北海道空知魅力発信事業	○	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	当初 2定	4,334	空知	地域政策課
	「いしかりStyle」プラスワン観光推進事業		旅に「プラスワン」の価値を添える管内の周遊や体験型観光を推進し、多様化する観光ニーズに対応した誰もが旅を存分に楽しめる「いしかり観光スタイル」を国内外に積極的にPRする。	当初 2定	7,189	石狩	商工労働観光課
	いぶり観光・教育旅行誘致促進事業		ウポポイ(民族共生象徴空間)やジオパーク、縄文遺跡群をはじめとする「いぶり五大遺産」などの地域資源を観光素材として活用し、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ観光需要、地域経済を回復させるとともに、胆振の貴重な地域資源を教育素材とする教育旅行の誘致を促進し、関係人口、交流人口の増加を図る。	当初 2定	4,712	胆振	商工労働観光課
	日高アイヌ文化振興支援事業		アイヌを題材にした漫画のヒットや民族共生象徴空間(ウポポイ)が開業したことなどにより、老若男女・国内外を問わずアイヌ文化の魅力を発信する絶好機を迎えていることから、アイヌ文化の魅力を広く発信することにより、「北海道・日高アイヌ文化」を軸とした交流人口と関係人口の増加を目指す。	当初 2定	317	日高	環境生活課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	オールひだか魅力発信推進事業		高規格幹線道路日高自動車道新冠IC開通に向けて、広域的な取組を行い、地域の気運を醸成するとともに、地域資源の活用促進や地域の魅力向上と発信力強化に向け、国や日高管内各町、関係機関等が連携してプロモーション活動などを実施することにより、管内観光入込客数の増加を図る。	当初2定	5,628	日高	地域政策課
	7 towns, 7 colorsHIDAKA観光知名度向上事業		ひだか地域の観光振興における課題である「観光地としての知名度不足」を解消し、交流人口の増加を図るため、管内各町や関係団体等と連携し、地域資源を活用した地域の魅力を体感できる観光メニューの開発や広域的な観光誘客の取組を図るとともに、地域の魅力を道内外や海外に向けて効果的かつ戦略的に発信する。	当初2定	1,330	日高	商工労働観光課
	ひだか地域人材ネットワーク構築プロジェクト		地域おこし協力隊、高校生、馬産業関係者、一次産業、ナナイロひだかサポーターなどの地域人材が連携した魅力発信を行う。	当初2定	1,500	日高	地域政策課
	訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業		新型コロナウイルスの水際対策緩和の動きが加速している中で、観光施設等で受入準備を進めると共に、縄文文化を始めとした渡島の観光を商談会等でPRすることにより、多くの訪日外国人観光客を獲得する。	当初2定	2,650	渡島	商工労働観光課
	「みなみ北海道まるっと周遊」観光地域づくり強化事業		世界文化遺産に登録された効果を魅力的な観光地づくりに活かすため、縄文遺跡群を活用した誘客促進の取組を展開する。縄文遺跡を訪れたいと潜在的に考えている人々を実行動に繋げるためのPRをする。	当初2定	2,886	渡島	商工労働観光課
	おしまスタイル・都市と農山漁村バトンリレー事業		農業・農山漁村の活性化を図るため、関係機関などと連携して、管内にある豊富な地域資源を最大限に活用した教育旅行や体験観光を通じた都市と農村の交流、農畜産物の高付加価値化、地産地消等の取組を推進する。	当初	511	渡島	農務課
	「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進パワーアップ事業		令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を契機に、地域住民などの理解促進や「北の縄文ファン」の拡大、縄文遺跡・縄文文化の次世代への継承に向けた取組を展開する。	当初	1,456	渡島	環境生活課
	「ひやまの食と観光」魅力向上・創出事業		檜山管内の食と観光産業の魅力向上を図るため、関係機関等と連携し、地域資源の魅力を最大限に活用した商品開発や販路拡大の支援、人材育成、SNS等を活用した情報発信やプロモーション等の実施により、ふるさと納税の増収などの波及効果も生みながら地域経済の活性化を図る。	当初	5,087	檜山	商工労働観光課
	「ひやまの島旅・船旅」魅力向上・発信事業		檜山の貴重な観光資源である離島の魅力向上と情報発信に重点的に取り組むことで、檜山地域の認知度向上を図る。	当初	2,166	檜山	商工労働観光課
	「かみかわ新交流時代」における関係・交流人口拡大事業		新型コロナウイルス感染拡大によるライフスタイルの変容を捉まえ、移住定住対策や関係人口創出の取組など、地方創生施策を展開する。また、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、旭川空港を活用した来訪の促進に取り組む。	当初2定	3,662	上川	地域政策課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	かみかわツーリズム誘客促進事業		コロナ禍により変化しつつあるマイクロツーリズムや、自然環境を活かした観光需要を積極的に取り込んでいくことを目的に、ワークショップ・モニターツアーによる商品造成やプロモーションを通じ、管内観光の魅力をPRすることで誘客・消費拡大を図る。	当初2定	3,410	上川	商工労働観光課
	オロンラインの持続可能な観光地づくり推進事業		留萌地域の豊かな地域資源を用いたアドベンチャートラベルを推進し、道内外に積極的にPRすることにより交流人口の拡大を図るとともに、ガイド人材の育成や観光の担い手確保にも取り組み、持続可能な観光地づくりを推進する。	当初2定	2,323	留萌	商工労働観光課
	オホーツク観光再生事業		コロナ禍で変わる旅のスタイルに対応し、オホーツク地域外からの交流関係人口の増加、観光産業の振興のため、地域の特性・資源を活かし、管内市町村と連携し、豊かな自然環境、地域の産業・文化などと調和した観光の確立及び地域の優位性を活かした観光地づくりを推進する。	当初	1,918	オホ	商工労働観光課
	交通モードの利活用により地域の内外をつなぐ交流人口拡大推進事業		十勝管内における地域交通の利便性向上を図るとともに、各種交通モードを組み合わせ合わせた旅行商品の造成・実証を行うほか、十勝管内の魅力発信により交通人口の拡大を図る。	当初	5,250	十勝	地域政策課
	くしろ誘客促進魅力発信事業		厚岸霧多布昆布森国定公園やATなどの新たなコンテンツを活かした地域の魅力を広く発信し、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した観光入込客数の回復を図るとともに、道央圏に集中する観光客の誘客を促進する。	当初2定	5,723	釧路	商工労働観光課
➤ ATの推進等観光の高付加価値化							
	テーマ別観光推進事業費	○	本格的なインバウンド回復に向けて、ワイン・ツーリズムやケア・ツーリズムなど高付加価値な旅行について、新たな市場特性や旅行者ニーズ等に応じたプロモーションを実施。	2定	56,756	経済	観光振興課
	ATを活用した北海道観光の高付加価値化推進事業費	○	海外富裕層が求める高付加価値旅行に対応できる人材等を確保するため、研修等を実施する。	2定	31,846	経済	観光振興課
	新しいガイド制度の実現に向けた環境整備事業費	○	海外富裕層に対応できる環境整備のため、道ATガイド制度の運営等を行う。	2定	28,878	経済	観光振興課
	アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023開催推進費		アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本」開催に向けて、実行委員会の経費を負担する。	当初2定	49,750	経済	観光振興課
	アドベンチャートラベル推進事業費		ATWSの開催を契機として、アドベンチャートラベルを北海道観光の主要な柱の一つとするため、戦略的な市場開拓等の取組を推進する。	当初	83,880	経済	観光振興課
	てっぺんSOYA de ポストコロナ観光地づくりプロジェクト		「ポストコロナ」に対応し、宗谷が一体となった魅力ある観光地づくりを推進するため、アドベンチャーツーリズムなどの新たな旅行スタイルの誘客に向けた取組を実施する。	当初	1,713	宗谷	商工労働観光課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	▶ 多様なニーズを満たす観光地づくり						
	テーマ別観光推進事業費	○	本格的なインバウンド回復に向けて、ワイン・ツーリズムやケア・ツーリズムなど高付加価値な旅行について、新たな市場特性や旅行者ニーズ等に応じたプロモーションを実施。	2定	56,756	経済	観光振興課
	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費	○	地域の観光協会等が実施する新たな商品づくり等の取組を支援し、地域経済の活性化を図る。	当初2定	180,980	経済	観光振興課
	MICE誘致支援事業費		本道へのMICE誘致を促進するため、本道で開催されるコンベンションに対して助成する。	当初2定	33,022	経済	観光振興課
	アウトドア活動振興環境整備事業費	○	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	当初	368	経済	観光振興課
	広域観光周遊促進事業費		道内各地の拠点となる空港を核とした魅力あるモデルルートを形成するとともに、地域への周遊促進に向けて二次交通の利便性向上に取り組むことで、インバウンド等の需要の地域偏在の解消を図る。なお、感染防止対策の徹底に留意した上で実施する。	当初	108,520	経済	観光振興課
	ユニバーサルツーリズム推進事業費		誰もが安全・安心に旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」の実現に向けて、様々なニーズを持つ旅行者が道内旅行を楽しむことができる受入体制整備を推進する。なお、感染防止対策の徹底に留意した上で実施する。	当初2定	19,873	経済	観光振興課
	住宅宿泊事業法関連事業費		民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	当初2定	13,073	経済	観光振興課
	観光人材確保・育成事業費	○	北海道観光の受入体制整備を推進するため、セミナーや研修会を実施し、観光人材の確保や育成を図る。	2定	44,330	経済	観光振興課
	国際航空ネットワーク形成推進事業費	○	空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となった路線誘致や機能整備を推進する。	当初	2,785	総政	航空課
	自転車活用等促進事業		自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、環境負荷の低減や健康増進、観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。	当初2定	11,280	総政	地域政策課
	北海道新幹線利用促進費		開業効果の維持・拡大に向け、交流人口の拡大を図るため、北海道新幹線の利用促進・気運醸成や東北エリアとの連携に向けた取組の推進を図る。	当初2定	13,799	総政	交通企画課
	自然公園等整備費 (自然公園施設整備費)		国内外の観光客に本道の豊かな自然環境を満喫していただくため、利用拠点の道・市町村施設のバリアフリー化、トイレ大便器の洋式化、案内表記の多言語化及び老朽化対応を実施する。	当初2定	260,995	環生	自然環境課
	縄文世界遺産活用推進強化費	○	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適正な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	2定	53,542	環生	文化振興課
	日本遺産「炭鉄港」広域連携推進事業		日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。	当初2定	5,462	空知	地域政策課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	空知ゼロ炭観光推進事業		環境に優しいキャンプ教室の開催により、ゼロカーボンを感じ取る旅行を提案するとともに、空知管内の多様な食、観光資源の魅力をキャンプを軸に一体的に情報発信するなど、マイクロツーリズムの一層の推進に向け取組の展開を図る。	当初2定	2,512	空知	商工労働観光課
	Shiribeshi持続可能な観光地づくり推進事業		国際リゾートエリアである後志を持続可能な観光地としていくため、地域の「稼ぐ力」を引き出すDMOと連携し、環境負荷が低く、地域経済には高いインパクトを与え、ゼロカーボンにも資する旅行形態であるアドベンチャータバール(AT)の推進等に取り組む。	当初2定	5,437	後志	商工労働観光課
	新型コロナウイルスを克服するための「ねむろの食と観光」競争力強化事業		新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた意識の高まりや「新しい生活様式」の普及など、人々の意識や行動の変化に対応した観光客の受入体制整備やプロモーションを行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少した観光客のいち早い回復に向け、地域が一体となって取り組みを進める。	当初2定	4,627	根室	商工労働観光課

3 足腰の強い地域経済の構築と未来志向の産業振興

(1) 中小・小規模事業者の経営基盤の強化等による地域経済の活性化

▶ ニーズに対応した金融支援

中小企業総合振興資金貸付金	○	金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で事業者に融資することで、中小企業者に対する円滑な融資を促進する。	当初2定	322,085,000	経済	中小企業課
移動中小企業経営相談事業費	○	中小企業者に対し、道の融資制度などの周知や、必要に応じ、地域において移動中小企業経営相談会を開催し、個別企業ごとに金融の相談及び経営に関する助言、指導等を行い、中小企業の経営安定、金融の円滑化を図る。	当初	798	経済	中小企業課
勤労者福祉資金貸付金		道内に居住する中小企業従業員（育児・介護休業者を含む）、非正規労働者、季節労働者及び離職者の生活の安定と福祉の向上を図るため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で医療、教育等の生活資金を融資する。	当初2定	66,928	経済	中小企業課
北海道信用保証協会損失補償金		北海道信用保証協会に対して、保証債務の代位弁済に伴う損失に対し補償金を支払い、中小企業金融の円滑化に資する。	2定	653,800	経済	中小企業課
北海道勤労者信用基金協会損失補償金		(一財)北海道勤労者信用基金協会が行う債務保証に伴う代位弁済によって発生する損失を補償し、勤労者への融資を円滑化する。	2定	1,020	経済	中小企業課
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費		新型コロナウイルス感染症により経営に支障が生じている中小企業者に対し、借入時の利子負担の軽減を図り、もって経営の安定及び今後の業況の回復・発展に資する。	当初	5,415,471	経済	中小企業課
高度化資金貸付事業費（設備貸与資金貸付事業）	○	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。	当初2定	600,000	経済	中小企業課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
▶ 経営相談対応などによる 経営体質の強化							
	中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業	○	新型コロナや原油・原材料価格高騰等の影響を受けている中小・小規模企業に対して専門家を派遣し、事業活動の維持・継続のための支援を行う。	当初	146,975	経済	中小企業課
	水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業費	○	不漁による影響に加え、新型コロナや原油・原材料価格高騰等により、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者に伴走型集中支援を実施し、経営基盤の強化や生産性向上を図る。	当初	70,227	経済	中小企業課
	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	○	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	当初2定	276,819	経済	中小企業課
	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金		小規模企業の事業活動の継続を図るため、官民連携の資金供給ファンドに出資し、円滑な事業承継の成功事例づくりを行う。	当初	2,447	経済	中小企業課
	小規模事業振興指導費補助金・小規模事業指導推進費補助金		小規模事業者の経営又は技術の改善発達を促進するため、商工会、商工会議所、一般社団法人北海道商工会議所連合会及び北海道商工会連合会に対し、経営改善普及事業等の実施に要する経費の一部を助成する。	当初2定	3,914,804	経済	中小企業課
	北海道商工会連合会指導事業費補助金		商工会の健全な運営と小規模事業者の経営の安定振興を図るため、北海道商工会連合会に対し商工会指導事業及び経営改善普及事業並びに一般振興事業に要する経費の一部を助成する。	当初2定	359,636	経済	中小企業課
	商工会議所指導事業費補助金		地域の商工業の総合的な改善発達を促進するため、一般社団法人北海道商工会議所連合会に対し、商工会議所が行う経営改善普及事業の促進に要する経費の一部を助成する。	当初2定	34,542	経済	中小企業課
	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金		中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、北海道中小企業団体中央会が行う指導事業等及び一般振興事業に対し補助する。	当初2定	247,628	経済	中小企業課
	移動中小企業経営相談事業費	○	中小企業者に対し、道の融資制度などの周知や、必要に応じ、地域において移動中小企業経営相談会を開催し、個別企業ごとに金融の相談及び経営に関する助言、指導等を行い、中小企業の経営安定、金融の円滑化を図る。	当初	798	経済	中小企業課
	商業振興対策費(商店街振興対策費補助金)		商店街を取巻く環境変化に対応し、その活性化を図り、魅力ある商店街づくりを促進するため、商店街の指導機関である北海道商店街振興組合連合会に対し支援し、リーダー及び後継者の育成や組織強化の推進、商店街活性化のための指導事業等の推進を図る。	当初2定	20,702	経済	中小企業課
	商業振興対策費(商業調整推進費)		平成12年6月施行の大規模小売店舗立地法に基づき、周辺生活環境を保持する観点から道内(札幌市・北斗市を除く)大規模小売店舗に対する指導事業等を実施し、小売業の健全な発展を図る。また、小売商業調整特別措置法に基づく、小売市場の開設許可、中小小売商とその他の事業者との事業活動の調整を図り、小売業の健全な発展を図る。	当初2定	522	経済	中小企業課
	市場強化促進費(市場取引安定機能強化促進対策事業費補助金)	○	道内卸売市場の機能強化に関する取組及び卸売市場の人材育成を行うことにより、卸売市場機能の維持・強化を図り、生鮮食料品等の流通の円滑化を図ることにより、道民生活の向上に寄与する。	当初2定	5,240	経済	中小企業課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口（ワンストップ相談窓口）		中小・小規模企業の個別相談に対し道庁職員がワンストップで対応する「新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口」を本庁および各（総合）振興局に設置する。	-	非予算	経済	中小企業課
	北海道後継者人材バンク		M&Aが困難である零細規模の後継者不在事業者の廃業を防ぐため、創業意欲の高い人材と後継者不在事業者を登録・マッチングさせる後継者人材バンクを北海道事業承継・引継ぎ支援センター及び経済産業省北海道経済産業局と連携し、運用する。	-	非予算	経済	中小企業課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業		中小企業・小規模事業者からの経営相談を受けた地域の支援機関が、相談対応した際に当該支援機関では解決が困難な経営課題について、それぞれの課題に対応した専門家を派遣。	-	-	-	北海道 経済産業局
	事業承継・引継ぎ補助金		事業承継・引継ぎ（M&A）後の設備投資や販路開拓等を支援するとともに、事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援します。	-	-	-	北海道 経済産業局
➤ DX推進を通じた生産性向上・販路拡大							
	中小企業競争力強化促進事業	○	社会経済情勢の変化（DX・ゼロカーボン推進等）に取り組む中小企業者等の新分野・新市場等への進出を支援。	当初 2定	36,895	経済	産業振興課
	ヘルスケア関連産業振興事業	○	成長が期待されるヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援し、良質で安定的な雇用機会の確保を図る。	当初 2定	13,674	経済	スタートアップ 推進室
	地域交通ICT利活用検討事業		振興局・市町・JR・バス事業者と協働し、Kitaca等ICT技術の活用に関する勉強会を開催し、シームレス交通の実現や、地域振興への活用に向けた検討を行う。	当初 2定	250	空知	商工労働観光課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
(2) 本道の強みを活かした産業の創出・振興							
▶ 創業や新分野への展開等の取組を支援							
	中小企業競争力強化促進事業	○	社会経済情勢の変化(DX・ゼロカーボン推進等)に取組む中小企業者等の新分野・新市場等への進出を支援。	当初2定	36,895	経済	産業振興課
	高度技術産業集積活性化事業費		「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。	当初	146,549	経済	産業振興課
	航空機関連産業雇用創造・クラスター拡充事業	○	航空機関連産業への道内企業の経営多角化や事業転換に向け、伴走支援による自社課題の見える化、航空機関連産業特有の品質管理や製造加工のノウハウ・技術力を持つ従業員の育成等を行う。	当初2定	10,139	経済	スタートアップ推進室
	自動運転車開発拠点化促進事業	○	自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験や国の社会実証事業の誘致、自動運転サービスモデル創出に向けた実証試験適地などに関する情報提供の強化や関心のある自治体と企業とのマッチングなどに取り組む。	当初2定	6,336	経済	産業振興課
	IT企業競争力強化促進事業		道内IT企業の競争力強化を図るとともに、様々な産業とのマッチングや道外展示会への出展により販路拡大を支援する。	当初2定	7,904	経済	産業振興課
	地域課題解決型起業支援事業費		デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に要する費用の一部を補助するほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施する。	当初2定	61,945	経済	中小企業課
	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付事業)	○	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。	当初2定	600,000	経済	中小企業課
	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金	○	付加価値の高い商品への転換や生産方法高度化等の原材料コスト抑制等につながる新たな取組を支援する。	臨時	631,015	経済	中小企業課
	中小企業新応援ファンド助成金		北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、道内中小企業者の新たな事業化への取組を加速させるため、創業や地域資源を活用した新事業展開などの取組を支援する。	-	非予算	経済	産業振興課
	健康長寿社会に対応した機器開発プロジェクト		道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会、札幌市立大学との連携により福祉機器の新製品開発を支援し、健康医療分野への参入を促進する。	-	非予算	経済	産業振興課
	環境・エネルギー産業総合支援事業	○	道内企業による環境・エネルギー関連ビジネスの育成や参入を促進するため、マーケティングや理解醸成、技術・製品開発支援、販路拡大など、様々なビジネスの段階において総合的に支援を行う。	当初	66,577	経済	ゼロカーボン産業課
	北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業		独立行政法人中小企業基盤整備機構が北大北キャンパス内に設置した大学連携型起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)を活用し、大学発ベンチャー企業などの創業や育成を支援する。	当初2定	10,802	総政	科学技術振興課
	研究開発支援事業費補助金		産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。	当初2定	27,955	総政	科学技術振興課
	総合研究機構運営支援費(運営費交付金)		道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。	当初	12,373,000	総政	科学技術振興課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	知的財産戦略推進費		新技術の創造と新産業の創出を図るため、関係機関が連携して知的財産を適切に保護し積極的に活用する「知財創造サイクル」を本道において確立する。	当初 2定	443	総政	科学技術振興課
	知的所有権センター事業費		道内中小企業等の産業財産権を活用した事業展開を支援するため、北海道知的所有権センターの管理運営業務を委託する。	当初	7,500	総政	科学技術振興課
	スマート農業総合推進事業費		生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活動事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。	当初 2定	30,762	農政	技術普及課
	HOKKAIDO WOOD推進事業費（都市の木造化促進事業費）		道産木材製品の利用拡大を図るため、木造率が低い中高層・非住宅建築物の木造化に向け、「HOKKAIDO WOOD BUILDING」登録施設を活用した非住宅建築物の普及PRなどにより、都市の木造化・木質化を促進する。	当初 2定	11,091	水林	林業木材課
	道産建築材活用促進事業費		道産建築材の需要拡大を図るため、道産木材を活用したモデル的な木造民間施設の整備への支援を行う。	2定	44,500	水林	林業木材課
	スマート林業構築推進事業費		ICT等の先進的な技術の活用により、森林施業や原木の生産・流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」の地域実装を推進するため、スマート林業技術を活用できる人材を育成する実践的な研修、機器等の導入支援、先進事例の普及などの支援を行う。	2定	71,160	水林	林業木材課
▶ スタートアップの促進							
	スタートアップ創出・集積促進事業		北海道におけるスタートアップ・エコシステムの拡大・強化のため、スタートアップの創出・集積を図る。	2定	50,000	経済	スタートアップ推進室

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	▶ 宇宙産業等の成長産業やものづくり産業の振興						
	宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業		本道の宇宙産業の成長産業化を図るため、共通課題であるビジネスの広がりを生む国内外の最新情報の把握や人との繋がりの場の創出や、人材確保を支援することで宇宙関連ビジネスの加速化を推進する。	2定	6,655	経済	スタートアップ推進室
	ヘルスケア関連産業振興事業	○	成長が期待されるヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援し、良質で安定的な雇用機会の確保を図る。	当初2定	13,674	経済	スタートアップ推進室
	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費	○	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	当初2定	36,004	経済	産業振興課
	自動運転車開発拠点化促進事業	○	自動運転の通年実用化や社会実装の実現のため、積雪寒冷期を含む実証試験や国の社会実証事業の誘致、自動運転サービスモデル創出に向けた実証試験適地などに関する情報提供の強化や関心のある自治体と企業とのマッチングなどに取り組む。	当初2定	6,336	経済	産業振興課
	ものづくり産業分野人材確保支援事業	○	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	当初2定	37,530	経済	産業振興課
	機械工業振興事業費補助金	○	(一社)北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助することにより、本道機械工業及び関連産業の振興を図る。	当初2定	4,330	経済	産業振興課
	プロダクトデザイン活用促進事業費		道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、知事表彰等を実施する。	当初	392	経済	産業振興課
	企業誘致促進費（フロンティア分野研究開発推進費）		フロンティア研究分野での研究開発を推進するため、宇宙関連の実験・研究等の促進、誘致や普及活動等を実施する北海道宇宙科学技術創成センターに対する支援等を行うとともに、フロンティア分野の研究開発動向を把握するため、国等の関係機関との情報収集に努めていく。	当初2定	1,304	経済	スタートアップ推進室
	空知製造業成長支援・産業集積促進事業		空知管内の製造業の製品・技術の磨き上げを支援しつつ、さらなる企業誘致を促進するため、ビジネス展示会への出展などの取組により、管内企業の魅力や管内の立地環境の情報を発信する。	2定	673	空知	地域政策課
	みんなで拡げる木づかいプロジェクト！		林業・木材産業の理解醸成を図り、道南スギ等地域材の利用を拡げるため、商業施設等と連携した地域材普及PRを進めるとともに、学生等が地域材を活用したまちづくりのデザインを学ぶ場を提供するなど、地域材のブランド化に向けた取組を行う。	当初	1,558	渡島	林務課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	宇宙産業理解促進事業		大樹町で進められている宇宙分野の取組について、関連産業の集積や機運醸成を行い、広く管内の住民や企業などの理解を深めるとともに、全道の多様な分野への普及を図ることにより、次世代の先進的な産業を活かした地域づくりを進める。	当初2定	1,015	十勝	商工労働観光課
▶ 道内企業の海外展開の促進							
	道市連携海外展開推進事業費 (DX等ビジネス共創支援事業)	○	札幌市と連携し、道が有する技術・ノウハウの海外展開を支援するとともに、海外企業からの技術や人材を取り込むことで、双方企業の互恵的発展を図る。	2定	5,300	経済	国際経済課
	道市連携海外展開推進事業費 (多様なグローバルリスクに対応した道産品輸出拡大事業)	○	札幌市と連携し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンラインとリアルを併用した商談などを実施し、道内企業のビジネスチャンスの拡大を図る。	2定	12,000	経済	国際経済課
	道産食品輸出企業海外進出促進事業費	○	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、道内企業の育成と道産食品の販路拡大の促進を図る。	当初	35,115	経済	食産業振興課
	海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費	○	ASEANにおける道内企業のマーケティングを支援するため、シンガポール及びタイでの道産品アンテナショップを活用し、テスト販売制度等のマーケティング支援機能の充実を図るとともに、道産食品消費拡大キャンペーンの展開により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	当初	56,603	経済	食産業振興課
	食の海外販路拡大事業費	○	海外百貨店でのフェア参加支援やブース出店等を行い、販路拡大・ブランド化を図る。	2定	66,452	経済	食産業振興課
	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)		本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	当初2定	30,537	経済	国際経済課
	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)	○	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	当初2定	26,083	経済	国際経済課
	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)	○	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	当初	23,076	経済	国際経済課
	海外事務所運営事業費(北海道ASEAN事務所運営事業費)	○	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	当初2定	26,563	経済	国際経済課
	米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業	○	米国市場をターゲットに、米国の市場動向や販売力向上等の研修、オンライン商談や大型展示会への出展を行い、道産食品の輸出拡大を図る。	当初2定	7,590	経済	国際経済課
	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業	○	中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、都市部での一層の販路拡大、EC市場への参入拡大を図る。	当初2定	23,814	経済	国際経済課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費		本道とロシア連邦極東地域の友好及び経済交流の促進を図るため、ロシア連邦サハリン州ユジノサハリンスク市に設置した「北海道サハリン事務所」を運営するとともに、「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」及び「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる、友好・経済協力事業の基本的な方針等を協議するための諸会議を実施する。	R4・5定 当初 2定	26,718	総政	国際課
	道産農畜産物輸出総合対策事業費		道産農畜産物の輸出拡大に向けて、アジア諸国等における認知度向上や需要喚起を図るとともに、団体等と組織する輸出促進協議会による道産農産物のPRの実施、輸出先国の規制やニーズ等に対応するための生産・加工体制の構築や施設整備等への支援など、総合的な取組を実施する。	当初 2定	1,455,539	農政	食品政策課
	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費		EUへのホタテガイ輸出に必要な衛生管理基準をクリアするためのモニタリング等を実施する。	当初 2定	2,866	水林	水産経営課
	道産水産物輸出市場対策事業費		海外既存市場への信頼回復を図るために道産水産物の安全性のPRや水産加工場のHACCP認定取得を促進することにより輸出の増加を目指し、漁業者及び加工業者の所得向上を図る。また、迅速な輸出証明書の発行体制を構築することで、水産物の輸出促進に寄与する。	当初 2定	3,253	水林	水産経営課
	道産水産物輸出拡大推進事業費	○	漁業経営の安定に繋げるため、「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出先国でのネット通販による道産水産物の販促PRやプロモーション等の実施により水産物の輸出拡大を促進する。	当初 2定	43,139	水林	水産経営課
	HOKKAIDO WOOD推進事業費（販売促進事業費）		トドマツやカラマツなどの道産木材製品の販路拡大・需要創出を図るため、「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用した国内・海外でのプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	当初 2定	17,687	水林	林業木材課
	販路拡大推進事業		「ほっかいどう住宅フェア2023」などを通じ、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道内外市場への販路拡大を促進する。	当初	28,600	建設	建築指導課
▶ その他							
	6次産業化ネットワークづくり支援事業費		農林漁業者等と多様な事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりやネットワークを活用した取組を支援する。	当初 2定	460	農政	食品政策課
	6次産業化サポート事業費		6次産業化等の取組をサポートするため、「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談対応や、経営改善戦略の実行を支援するために、専門家の派遣等を行う。	当初	26,451	農政	食品政策課
	農山漁村振興交付金事業費		関係機関と連携した協議会を開催し、6次産業化等の取組を戦略的に進めるとともに、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用して取り組む新商品の開発や販路の開拓及びそれらに必要な加工・販売施設などの整備等に対して支援する。	当初	285,439	農政	食品政策課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
(3) 国内外からの企業誘致・投資促進							
▶ 本道の優位性を活かした国内外からの更なる企業誘致、投資促進							
	海外からの投資誘致促進事業費		地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外からの投資を呼び込む。	2定	22,295	経済	国際経済課
	ベトナムとの経済交流加速化推進事業	○	日越外交関係樹立50周年を契機に、北海道ブランドの更なる浸透を通じた経済交流を加速化し、ベトナムの経済成長力を取り込む。	2定	5,603	経済	国際経済課
	地域連携型拠点誘致推進事業	○	首都圏企業の地方への拠点分散や地域での場所にとられない働き方の動きを捉え、首都圏企業と地域の自治体・大学等の連携をいっそう促進させ、本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能移転に向けた誘致活動を展開する。	2定	7,999	経済	産業振興課
	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業費		新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中、北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する。	当初 2定	13,883	経済	産業振興課
	企業誘致促進費		国内外からの企業立地を促進するため、各種の企業誘致活動を展開する。	当初 2定	4,161	経済	産業振興課
	企業立地促進費	○	企業立地を促進するため、本道に工場・設備等の新設・増設をしようとする事業者を支援する。	当初 2定	1,521,284	経済	産業振興課
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費		原子力発電施設周辺地域への企業立地を促進し産業振興を図るため、立地する企業に対して再補助事業者が行う支援事業に要する経費について、補助金を交付する。	当初 2定	13,641	経済	産業振興課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
4 未来を支える人づくりの推進							
(1) 地域経済を支える人材の確保と北海道らしい豊かで働きやすい環境づくり							
▶ UIJターンの促進							
	UIJターン新規就業支援事業費	○	東京圏からのUIJターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人等を掲載するマッチングサイトを運営するほか、市町村の移住支援窓口機能強化を支援する。	当初2定	126,287	経済	産業人材課
	ものづくり産業分野人材確保支援事業	○	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	当初2定	37,530	経済	産業振興課
	道外大学生U・Iターン促進事業費		道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催する。	当初	3,073	経済	産業人材課
	観光人材確保・育成事業費	○	北海道観光の受入体制整備を推進するため、セミナーや研修会を実施し、観光人材の確保や育成を図る。	2定	44,330	経済	観光振興課
	北海道移住受入体制強化事業		道内への移住者の増加に向け、移住受入体制の強化を図るとともに、首都圏において移住総合相談窓口を運営する。	当初	20,047	総政	地域政策課
	北海道空知魅力発信事業	○	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	当初2定	4,334	空知	地域政策課
	SOYA地元就職・UIターンプロジェクト		管内の関係機関・団体と連携し、高校生を対象とした企業展示会の開催のほか、管内企業を対象としたセミナーの開催、U・Iターン就職に向けた情報発信などを通じて若年層等の就業促進、人手不足の解消を図る。	当初	2,283	宗谷	商工労働観光課
	未来人材地域づくり事業		十勝管内の人口減少対策として、学生・子どもの地元定着や移住・定住・関係人口の増加など、人口の流出・流入の両面から取組を推進する。	当初2定	2,795	十勝	地域政策課
▶ 人手不足分野等の人材確保支援							
	プロフェッショナル人材センター運営事業費		地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	当初	41,261	経済	産業人材課
	地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費	○	道内ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、コーディネーターによる課題解決や専門人材の育成研修等により、地域企業の技術力向上を図る。	当初2定	48,800	経済	産業振興課
	ものづくり産業分野人材確保支援事業	○	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	当初2定	37,530	経済	産業振興課
	IT産業等振興事業		市場拡大が見込まれるIT産業において課題となっている人材不足に対応するため、業界説明会の開催や職場見学ツアーを実施し、道内IT企業の人材確保を支援する。	当初2定	7,942	経済	産業振興課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	戦略産業人材確保・定着支援事業	○	道が認定する戦略産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	当初	19,847	経済	産業人材課
	外国人材活躍促進事業		道内企業に外国人材の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。	当初	8,920	経済	産業人材課
	洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業費	○	洋上風力発電のサプライチェーン構築に向けた、事業分野調査や人材確保への支援を実施する。	2定	30,735	経済	ゼロカーボン産業課
	若年労働者雇用対策費(北海道就業支援センター事業費)	○	北海道就業支援センター(地方拠点含む)を設置し、求職者に対するきめ細かな職業カウンセリングにより、本人の能力・適性に応じた職種への誘導を通じ、人手不足産業等への労働移動を促進するとともに、職場体験や就職前職業ガイダンスの実施により、企業とのミスマッチや早期離職を防ぐ。 また、多様な人材の活躍促進のため、求職者に対する就職支援とあわせて、企業に対して個別の人材確保や職場定着支援を行うことにより、就業促進と企業の人手不足解消に繋げる。	当初 2定	81,036	経済	雇用労政課
	北海道短期おしごと情報サイト		新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを繋げることにより、生産維持・事業継続を支援する。	-	非予算	経済	産業人材課
	地域医師確保推進事業費(地域医師連携支援センター運営事業費) [道外医師招聘等事業費]		全国の医学生や医師を対象に、道内の地域医療への関心を高めるとともに、関心を持つ医学生や医師に対し個別に働きかけを行い、道内の地域医療を担う医師を確保し、地域の医師不足の改善を図る。	当初 2定	22,928	保福	地域医療課
	北海道農業担い手育成センター事業費		次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細やかな担い手対策を総合的に実施する。	当初 2定	113,822	農政	技術普及課
	地域担い手対策事業費		優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポートや、青年農業者の地域活動への支援、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	当初 2定	5,654	農政	技術普及課
	農業次世代人材投資事業費		農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付や機械・施設等導入への支援、農業研修・技術指導への支援、就農相談の充実への支援をする。	当初 2定	1,740,862	農政	技術普及課
	農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費		農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就農機会の確保を図る。	当初 2定	16,641	農政	技術普及課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	農業人材確保対策推進事業費		次代の本道農業を担う意欲と能力のある人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出する。	2定	4,256	農政	技術普及課
	漁業就業促進事業費		漁業就業の促進、就労の安定化に向け、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策への支援や沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員に対する海技資格取得研修を実施する。	当初2定	3,865	水林	水産経営課
	建設業経営体質強化対策事業費(建設産業担い手対策推進事業費)		建設業団体等が行う担い手の確保・育成への取組を支援するとともに、建設産業への入職に繋がる各種情報を発信するほか、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業の担い手の確保・育成に係る取組を実施する。	当初2定	14,965	建設	建設管理課
	高校生就業体験活動推進事業		高等学校等が地域や企業との相互の連携・協力関係を確立しながら、インターンシップを実施するとともに、進学希望者が多い普通科等においては、大学、裁判所、研究施設等の専門機関におけるアカデミック・インターンシップを実施する。	当初2定	4,037	教育	高校教育課
	ShiriBeshiブランド構築事業委託業務		人材確保に課題を抱える管内の事業者を対象に、採用課題を解決するための具体的な対策として専門家派遣や優良事例の紹介、更に実際の採用の場として合同企業説明会を実施することにより、個々の事業者の実情にあった実践的な採用活動の構築を目指す。	当初2定	5,929	後志	商工労働観光課
	人と草を育む持続可能型ねむろ酪農推進事業		根室地域の酪農分野における新たな担い手の確保や省力化の推進を図るため、新規就農者や農業人材の育成確保対策、優良草地の確保対策及び中小規模経営への支援対策を実施する。	2定	1,233	根室	農務課
	空知地域産業人材確保対策事業		合同企業説明会等の実施により、新規学卒者など若者の人材確保・定着に取り組む。	当初2定	1,367	空知	商工労働観光課
	地域活性化雇用創造展開事業(空知総合振興局)		空知の経済活力を活性化するため、地元企業における採用力の強化に向けた取り組みや、求職者の人手不足分野への理解促進を図り、人材確保・定着に取り組む。	当初	996	空知	商工労働観光課
	目指せ「空知人」!地域おこし協力隊定着応援事業		空知管内で活動する地域おこし協力隊員が市町村の枠を超えて他の隊員や地域で活躍する人材と交流・連携する機会を設け、実践的な課題解決力の習得を後押しすることにより活動の幅を広げ、地域を支える人として定着を図る。	2定	135	空知	地域政策課
	新規就農者育成・確保事業		新規就農者説明会に参加して新規就農希望者への情報提供をするとともに、新規就農者の育成のための研修会等を開催する。	当初2定	1,364	日高	農務課
	ナナイロひだか人材確保事業		働き手不足の解消に寄与するため、副業による働き手確保の取組や移住定住促進のための地域情報の発信などの人材確保対策を実施する。	当初2定	3,626	日高	地域政策課
	地元就業促進支援事業(管内産業・企業紹介冊子作成)		採用意欲は高いが、新規高等学校卒業者の就職状況が芳しくない産業を選定し、産業に関する情報をはじめ、地域の企業で働いている若手職員の志望動機・一日の就業スケジュール等掲載した冊子を作成、高校に配布するとともに、振興局HPで紹介する。	当初2定	310	日高	商工労働観光課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	日高地域人材確保推進事業		日高管内の様々な求職者等に向けて、管内企業の仕事内容や社風など、人材確保や定着につながる情報を発信する合同企業説明会を開催する。	当初	651	日高	商工労働観光課
	渡島の多様性を活かした”次世代を支える農業労働力確保”推進事業		人口減少社会に対応した持続的な農業を確立するため、渡島地域の営農実態に即した新技術の普及や次世代の渡島地域を支える多様な担い手の育成・確保を図る。	当初	1,322	渡島	農務課
	渡島管内漁業就業対策事業		近年の道内・国内における労働者不足の影響により、減少傾向にある渡島管内の漁業経営体の担い手確保のため、渡島管内においてマッチングフェア及び漁労体験を実施する。	当初	355	渡島	水産課
	檜山地域雇用創出・人材確保促進事業		若年層等の流出防止や中小企業の労働生産性向上等を図るため、企業向けセミナーや専門家派遣を実施し、地域の雇用創出や定着化を促進する。	当初	979	檜山	商工労働観光課
	旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト		振興局、旭川市、圏域町、旭川信金等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」を設置し、あらゆる世代の働き手と人材不足の地域中小企業を繋ぐ取組を実施する。	-	非予算	上川	商工労働観光課
	かみかわ地域人材確保対策事業		関係団体・企業・行政が連携して企業と就職者の両側から管内就職を促進する取組を実施し、上川地域での就職を促進するとともに、雇用のミスマッチ解消及び職場定着を図る。	2定	899	上川	商工労働観光課
	地域とコラボ！ 上川農業担い手総合推進事業		上川農業の次世代を担う意欲的な人材の確保・育成を図るため、地域の関係機関等が連携して、体験事業や研修事業といった新規参入希望者等の獲得・育成に向けた取組を実施する。	当初 2定	930	上川	農務課
	かみかわ地域林業担い手対策事業		上川地域林業担い手確保推進協議会が中心となり、教育関係機関、道立北の森づくり専門学院などと連携し、林業への新規参入促進と育成及び定着を図る。	当初 2定	599	上川	林務課
	オホーツク地域人材確保・定着促進事業		人口減少・少子高齢化が進む中、人手不足が一層深刻化している農林水産業や建設業などの業種を対象に中小企業向けセミナーを実施することで、地元企業の人材確保・職場定着を促進し、オホーツク地域の経済・雇用の活性化を図る。	当初	1,780	オホ	商工労働観光課
	輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業		「根釧酪農ビジョン」に掲げる根釧酪農や地域の将来像の実現に向け、草地型酪農の推進や担い手の育成確保、高付加価値化等に係る取組を推進する。	当初 2定	4,414	釧路	農務課
	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）		同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域または特定有人国境離島等地域において、事業所を設置・整備し、それに伴いその地域に居住する求職者を一定の条件で雇い入れた場合、設置・整備に要した費用と増加した人数に応じて、一定の金額を助成。	-	-	-	北海道労働局
	人材確保等支援助成金		人材の確保・定着を目的とし、魅力ある職場作りのために労働環境の向上等に取り組む事業主に対して助成。	-	-	-	北海道労働局

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	▶ 女性や高齢者など多様な働き手の就業支援						
	就職氷河期世代就業支援促進事業		就職氷河期世代の就業の促進を図るため、個別出張面談・企業説明会の開催、専門の相談員によるカウンセリング等を実施する。	2定	7,737	経済	雇用労政課
	潜在人材掘り起こし推進事業		女性・高齢者・障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、短時間業務の切り出しなどによる企業の新たな求人の創出を支援することにより、道内の新規就業を促進する。	当初	10,901	経済	雇用労政課
	多様な人材の安定就業促進事業費		全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進行し、将来にわたる人手不足の一層の深刻化による地域産業の停滞が懸念されているため、若年者、女性、中高年齢者といった多様な働き手の就業を支援する。	当初	143,774	経済	雇用労政課
	若年労働者雇用対策費（北海道就業支援センター事業費）	○	北海道就業支援センター（地方拠点含む）を設置し、求職者に対するきめ細かな職業カウンセリングにより、本人の能力・適性に応じた職種への誘導を通じ、人手不足産業等への労働移動を促進するとともに、職場体験や就職前職業ガイダンスの実施により、企業とのミスマッチや早期離職を防ぐ。 また、多様な人材の活躍促進のため、求職者に対する就職支援とあわせて、企業に対して個別の人材確保や職場定着支援を行うことにより、就業促進と企業の人手不足解消に繋げる。	当初 2定	81,036	経済	雇用労政課
	高齢者労働能力活用事業費補助金		シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である（公社）北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	当初 2定	6,699	経済	雇用労政課
	障がい者雇用スタートアップモデル事業		障がいのある方々がその能力を最大限に発揮し、職業を通じて社会参加できる環境を築いていくために、障がい者雇用未経験の中小企業等を対象に、特別支援学校の見学会を開催し、障がい者への理解を高めることにより、障がい者雇用を促進する。	-	非予算	経済	雇用労政課
	季節労働者雇用対策費	○	季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、地域の独自の取組を支援する。	当初 2定	32,058	経済	雇用労政課
	多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業		国（法務省出入国在留管理庁）の外国人受入環境整備交付金を活用して、北海道外国人相談センターを運営し、生活者としての外国人を支援する。	当初	24,405	総政	国際課
	北海道移住促進プロモーション事業		地方移住関心層を本道へ取り込むため、首都圏の若年層や子育て世代を対象としたPRのほか、北海道移住への懸念事項を解消するための交流の場を設けるなどのプロモーションを実施する。	2定	15,316	総政	地域政策課
	日本語教育等による多文化共生推進事業		道内に居住する日本語学習に意欲がある外国人に日本語学習機会を提供できる体制を構築するため、国（文化庁）の文化芸術振興費補助金を活用し、市町村及び関係団体（大学、地域国際化協会等）と連携して日本語教育推進会議及び日本語教育人材発掘・育成研修を実施する。	2定	7,114	総政	国際課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	北の女性活躍サポート事業		社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	当初	3,160	環生	道民生活課
	アクティブシニア等活躍支援事業		団塊の世代を中心とした元気で活力のある「アクティブシニア」をはじめとする高齢者等が、地域社会に積極的に参加できるよう、多様な社会活動を紹介するセミナーや、生活支援の担い手として必要な知識を習得するための講座を開催する。	当初2定	22,468	保福	高齢者保健福祉課
	障害者就業・生活支援センター事業費		障がいのある方に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行い、職業生活における自立を図る。	当初	74,519	保福	障がい者保健福祉課
	障がい者就労支援推進事業費		障がいのある方の就労を支援するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保・拡大等の取組を行い、収益及び工賃の向上を図る。	当初2定	9,245	保福	障がい者保健福祉課
	農福連携促進事業費		障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	当初	10,915	保福	障がい者保健福祉課
	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費		女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	当初	6,740	農政	技術普及課
	農福連携推進事業費		障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業の担い手を支える人材の確保と農業経営の成長につながる農福連携を推進するため、福祉事業所や農業者からの相談に対応する窓口を各振興局に設置・運営するとともに、現場で求められる高度な専門人材を育成し、農業現場への派遣を行う。	当初2定	3,256	農政	農業経営課
	多様な雇用人材受入推進事業		多様な人材の農業現場での活躍に向けて、外国人材受入れに関する制度や労働者の雇用関係法令等に関する農業者側の理解向上を図り、働きやすい環境づくりを推進する。	2定	1,746	農政	農業経営課
	漁村（はま）を支える女性活動応援事業		漁村における女性は水産業の活性化や地域づくりの担い手として期待されていることから、水産物の加工や販売に取り組む女性の活動を促進するとともに、それらの活動を広く発信する。	-	非予算	水林	水産経営課
	いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業		市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、管内ならではのライフスタイルの発掘発信や大学生等の若者の地元定着・人材環流の促進に向けた取組を実施する。	当初	6,066	石狩	地域政策課
	企業の人材確保を支援する事業		管内企業の人材確保と定着を支援するため、求職者に対する訴求力向上を図るセミナーの開催と人材確保における諸課題に対応したアドバイザー派遣を実施する。	当初	4,000	石狩	商工労働観光課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	石狩地域産学官連携若者定着促進事業		学生の管内企業認知度向上や、学生ニーズに合わせた就職に関する企業情報の発信など、企業と学生の相互理解を深め、若者の地元定着を推進する。管内大学卒業生や首都圏の若者に、将来にわたり石狩地域との強い関係を維持し、熱心に応援してくれる密接な関係人口となってもらえるよう効果的な情報発信方法等を検討する。	当初	2,913	石狩	地域政策課 商工労働観光課
	ShiriBeshiグローバル・ハブ推進事業		管内のスキーリゾートで冬季に勤務する豊富な人材の後志地域での通年雇用化や、外国人材を含む後志地域の魅力を感じる感慨在住の多様な人材を管内に呼び込むことで、地域の人手不足に対応するとともに、新たなビジネスの創出や移住人口の拡大に寄与する。	当初 2定	2,943	後志	商工労働観光課
	上川地域多様な働き方支援・人材定着促進事業		上川管内企業の採用力や生産性の向上、職場教育の充実により、多様な働き方に対応した職場環境整備を促進し、若年者や女性を中心とした新たな人材の獲得を目的とした取組を実施し、上川地域連携による相乗効果により、人材の確保・定着促進を図る。	当初 2定	6,990	上川	商工労働観光課
	地域産業を支える人材確保支援事業		産業を支える人材の確保は、地域にとって重要な課題の一つであり、求職者とのマッチング機会の創出や地元就職の促進、都市部への情報発信など、地域企業への就業を支援する取組を推進する。	当初 2定	1,549	留萌	商工労働観光課
	若い力で創ろう！てっぺん宗谷の未来プロジェクト		若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ、宗谷地域の振興を図る。	当初	1,734	宗谷	地域政策課
	オホーツク地域人材確保推進事業		オホーツク地域では、幅広い業種で人手不足が深刻化していることから、若者や女性、高齢者など多様な人材の就業を図り、求職者と企業のミスマッチを解消するため、求職者による企業訪問・見学会を実施し、地元企業の円滑かつ安定的な人材確保を促進する。	2定	2,401	オホ	商工労働観光課
	地域経済を支える人材確保と北海道らしい豊かで働きやすい環境づくり (十勝地域雇用対策ネットワーク会議の開催)		十勝管内の全市町村、商工会・商工会議所を訪問し、人手不足の状況や地域の雇用に関する課題・問題点等についての聞き取りを行い、その結果について、各市町村、商工会・商工会議所へ結果をフィードバックするとともに、業界・経済団体がメンバーとなる十勝地域雇用対策ネットワーク会議を開催し情報共有を図ることにより、今後の課題等解決に向けた取組の参考にしてもらう。	-	非予算	十勝	商工労働観光課
	トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース）		就労経験のない職業に就くことを希望する離職者を、一定期間（原則3か月）試行雇用する事業主に対して助成金を支給。	-	-	-	北海道労働局
	通年雇用助成金		季節的業務に就く者を通年雇用した事業主に対して助成。	-	-	-	北海道労働局

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	特定求職者雇用開発助成金 (就職氷河期世代安定雇用実現コース)		いわゆる就職氷河期に就職の機会を逃した事等により十分なキャリア形成がなされなかったために正規雇用労働者としての就業が困難な者をハローワーク又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により、事前に対象労働者であることを確認したうえで、正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対し、賃金相当額の一部を助成。	-	-	-	北海道労働局
	特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)		高齢者、障がい者等の就職が特に困難な者を、ハローワーク又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者(雇用保険の一般被保険者)として雇い入れた場合に、賃金相当額の一部を助成。	-	-	-	北海道労働局
	特定求職者雇用開発助成金 (成長分野等人材確保・育成コース【成長分野】)		デジタル・グリーン分野の業務に従事させる事業主が、就職困難者(未経験職種への就職を希望する方)を継続して雇用する労働者として雇い入れや職場定着に取り組む場合に、特定求職者雇用開発助成金の他のコースより高額の助成金を支給。	-	-	-	北海道労働局
	特定求職者雇用開発助成金 (成長分野等人材確保・育成コース【人材育成】)		就職困難者(未経験職種への就職を希望する方)を継続して雇用する労働者として雇い入れ、人材育成(人材開発支援助成金を活用した訓練を実施)を行い、賃金引上げに取り組む事業主に対し、特定求職者雇用開発助成金の他のコースより高額の助成金を支給。	-	-	-	北海道労働局
	高年齢労働者処遇改善促進助成金		雇用形態に関わらない公正な待遇の確保を推進する観点から、60歳から64歳までの高年齢労働者の処遇改善に向けて、就業規則や労働協約の定めるところにより、高年齢労働者に適用される賃金に関する規定または賃金テーブルの増額改定に取り組む事業主に対して支給。	-	-	-	北海道労働局
	トライアル雇用助成金(障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース)		就職が困難な障がい者を短期間(約3~6か月間)試行的に雇用(トライアル雇用)する場合に、一定額を助成。	-	-	-	北海道労働局
	特定求職者雇用開発助成金 (発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)		発達障がい者及び難治性疾患患者を常用労働者として雇い入れ、雇用管理に関する事項を報告する事業主に対し、賃金相当額の一部を助成。	-	-	-	北海道労働局
	キャリアアップ助成金		非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成金を支給。	-	-	-	北海道労働局
	業務改善助成金		中小企業・小規模事業者が、生産性を向上させるための設備投資(機械設備、POSシステム等の導入)などを行い、事業場内最低賃金を30円以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成。	-	-	-	北海道労働局

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
▶ 多様で柔軟な働き方の普及・促進							
	中小企業競争力強化促進事業	○	社会経済情勢の変化（DX・ゼロカーボン推進等）に取組む中小企業者等の新分野・新市場等への進出を支援。	当初2定	36,895	経済	産業振興課
	UIJターン新規就業支援事業費	○	東京圏からのUIJターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人等を掲載するマッチングサイトを運営するほか、市町村の移住支援窓口機能強化を支援する。	当初2定	126,287	経済	産業人材課
	戦略産業人材確保・定着支援事業	○	道が認定する戦略産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	当初	19,847	経済	産業人材課
	ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）		仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	当初2定	429	経済	雇用労政課
	ゆとり推進費（中小企業労働福祉推進事業費）		労働時間短縮並びに男女間の就労環境の格差解消をはじめ、重要な労働問題のテーマ等について、中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図るとともに、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換等の実施及び(一社)北海道医師会が行う産業医等の研修事業に対し助成する。	当初2定	1,361	経済	雇用労政課
	非正規雇用労働者処遇改善支援事業		非正規雇用労働者の処遇を改善するため、道内中小企業に対して支援プログラムを提供し、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援を実施する。	当初	13,879	経済	雇用労政課
	「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」の推進		庁内組織横断的な「育休取得促進プロジェクト～みんなで子育て応援プロジェクト～」において、民間企業等と連携し、道全体で育児休業取得に向けた機運の醸成を図る。	-	非予算	経済	雇用労政課
	働き方改革関連特別相談窓口の設置		働き方改革に関する地域の中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各（総合）振興局に相談窓口を設置し、国と連携した専門家による相談・助言等を行う。	-	非予算	経済	雇用労政課
	北海道型ワーケーション推進事業		関係人口を創出・拡大するため、北海道の魅力を活かし、多様なニーズに対応する「北海道型ワーケーション」を推進する。	2定	10,523	総政	地域政策課
	ファミリー・サポート・センター設置促進事業		既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村の関係職員による意見交換会の実施などにより未設置市町村の意識啓発を行う。	-	非予算	保福	子ども政策企画課
	地域子育て支援センター運営事業（病児保育支援）		ファミリー・サポート・センターにおける病児等の預かりを促進するため、国の補助対象とならない小規模なセンターの運営費等に対し助成する。	-	非予算	保福	子ども政策企画課
	多子世帯の保育料軽減支援事業費		多子世帯の経済的負担を軽減するため、第5階層（年収約640万円未満）世帯までの第2子以降3歳未満の乳幼児の保育料を無償化する市町村に補助を行う。	当初	1,044,263	保福	子ども政策企画課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	雇用調整助成金		景気の変動、産業構造の変化その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用する労働者を休業、教育訓練又は出向させた場合、その手当若しくは賃金等の一部を助成。	-	-	-	北海道労働局
	特定求職者雇用開発助成金 (生活保護受給者等雇用開発コース)		ハローワークもしくは自治体が就労支援を行った生活保護受給者や生活困窮者を、ハローワーク又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者(雇用保険の一般被保険者)として雇い入れた場合に、賃金相当額の一部を助成。	-	-	-	北海道労働局
	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業		中小企業・小規模事業者を対象とした取り組むべき「働き方改革」について、労務管理や経営管理の専門家による相談や個別訪問支援などを実施。	-	-	-	北海道労働局
	両立支援等助成金		従業員の職業生活と家庭生活の両立の取組を支援。	-	-	-	北海道労働局
	働き方改革推進支援助成金		時間外労働の上限規制等に対応するため、生産性を高めながら働く時間の縮減等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対し助成。	-	-	-	北海道労働局
▶ その他							
	雇用危機対策推進費		雇用情勢の悪化による失業者の大幅な増加や、地域経済の中心を担う企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生など、地域レベルでの雇用危機の発生に対処するため、予め対策メニューをプログラム化し、必要時に速やかに対策を講ずることにより、離職者等の再就職の促進に向けた活動を支援する。	当初2定	577	経済	雇用労政課
	労働行政推進費(中小企業勤労者福祉対策事業)		労働者の幅広い福祉の向上、労使関係の安定促進等、道の労働行政を円滑かつ効果的に推進することを目的に、労使団体等が自主的に行う取組を促進するため、各種事業活動に助成する。	当初2定	2,548	経済	雇用労政課
	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)		労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。	当初	4,453	経済	雇用労政課
	産業人材育成事業費(次世代人材職業体験推進事業費)		若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	当初2定	40,000	経済	産業人材課
	次世代ものづくり人材育成事業費		ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院(MONOテク)の連携によるものづくり教育を推進する。	-	非予算	経済	産業人材課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
(2) 本道の未来を担う産業人材の育成							
▶ 地域経済のニーズに対応した人材育成							
	観光人材確保・育成事業費	○	北海道観光の受入体制整備を推進するため、セミナーや研修会を実施し、観光人材の確保や育成を図る。	2定	44,330	経済	観光振興課
	道産ワイン高度人材確保事業費	○	北海道ブランドの磨き上げを図るため、有望なワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	当初	84,585	経済	食産業振興課
	道産食品輸出企業海外進出促進事業費	○	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、道内企業の育成と道産食品の販路拡大の促進を図る。	当初	35,115	経済	食産業振興課
	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費	○	北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	当初 2定	37,471	経済	食産業振興課
	地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費	○	北海道ブランドの磨き上げを図るため、消費ニーズを読み取り、新たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する人材を育成する。	当初	19,029	経済	食産業振興課
	地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費	○	道内ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、コーディネーターによる課題解決や専門人材の育成研修等により、地域企業の技術力向上を図る。	当初 2定	48,800	経済	産業振興課
	ATを活用した北海道観光の高付加価値化推進事業費	○	海外富裕層が求める高付加価値旅行に対応できる人材等を確保するため、研修等を実施する。	2定	31,846	経済	観光振興課
	新しいガイド制度の実現に向けた環境整備事業費	○	海外富裕層に対応できる環境整備のため、道ATガイド制度の運営等を行う。	2定	28,878	経済	観光振興課
	中小企業競争力強化促進事業	○	社会経済情勢の変化(DX・ゼロカーボン推進等)に取組む中小企業者等の新分野・新市場等への進出を支援。	当初 2定	36,895	経済	産業振興課
	航空機関連産業雇用創造・クラスター拡充事業	○	航空機関連産業への道内企業の経営多角化や事業転換に向け、伴走支援による自社課題の見える化、航空機関連産業特有の品質管理や製造加工のノウハウ・技術力を持つ従業員の育成等を行う。	当初 2定	10,139	経済	スタートアップ推進室
	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費	○	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	当初 2定	36,004	経済	産業振興課
	米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業	○	米国市場をターゲットに、米国の市場動向や販売力向上等の研修、オンライン商談や大型展示会への出展を行い、道産食品の輸出拡大を図る。	当初 2定	7,590	経済	国際経済課
	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業	○	中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、都市部での一層の販路拡大、EC市場への参入拡大を図る。	当初 2定	23,814	経済	国際経済課
	アウトドア活動振興環境整備事業費	○	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	当初	368	経済	観光振興課
	市場強化促進費(市場取引安定機能強化促進対策事業費補助金)	○	道内卸売市場の機能強化に関する取組及び卸売市場の人材育成を行うことにより、卸売市場機能の維持・強化を図り、生鮮食料品等の流通の円滑化を図ることにより、道民生活の向上に寄与する。	当初 2定	5,240	経済	中小企業課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	機械工業振興事業費補助金	○	(一社)北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助することにより、本道機械工業及び関連産業の振興を図る。	当初2定	4,330	経済	産業振興課
	問題解決手法研修会		地場企業のQCD(品質・価格・納期)対応力強化を目的に、従業員の能力向上に効果的であるQCサークル活動の導入・定着を図るため、QCサークル北海道支部と共催で研修会を開催する。	-	非予算	経済	産業人材課
	産業人材育成研修情報提供事業		道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	-	非予算	経済	産業人材課
	北海道未来人材応援事業費		本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	当初2定	31,582	総政	国際課
	「北海道Society5.0」推進体制整備事業費		「北海道Society5.0」の実現に向け、産学官連携基盤としての会議を設置するほか、デジタルの専門的知見を有する有識者を顧問として登用し、オール北海道で取組を進めるための推進体制を構築し、取組を進める。	当初2定	1,308	総政	DX推進課
	地学協働活動推進実証事業(北海道CLASSプロジェクト)		学校の指導内容や地域の人材を適切に把握した地域コーディネーターの活用等により、地域と道立高等学校の協働・融合した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材の育成に取り組む。	当初	5,370	教育	社会教育課
	いぶり人材育成・産業活性化推進事業		胆振地域の経済を支える人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化へ向けた取組を進める。	当初2定	1,518	胆振	商工労働観光課
▶ 多様な働き手を対象とした職業訓練							
	公共訓練費(公共職業訓練手当)		訓練受講者のうち障がい者等一定の要件を充たす者に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	当初	61,272	経済	産業人材課
	公共訓練費(アイヌ入校対策費)		アイヌの方々に対し、就職の促進を図るための職業訓練を容易に受講できるよう、支度金等を支給する。	当初	2,295	経済	産業人材課
	公共訓練費(向上訓練等推進員設置費)		企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。	当初	17,515	経済	産業人材課
	公共訓練費(無料職業紹介事業費)		道立高等技術専門学院(MONOテク)及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。	当初	408	経済	産業人材課
	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)		道立高等技術専門学院(MONOテク)において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	当初	69,719	経済	産業人材課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	公共訓練費（就職支援委託訓練費）		離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。 また、高等技術専門学院中長期ビジョンに基づく地方校（滝川、網走学院）の廃止及び事務・サービス関連科目の廃止（室蘭～観光ビジネス科、苫小牧～OA事務科）に伴うフォローアップとして、当該地域における委託訓練事業を実施する。	当初	30,436	経済	産業人材課
	公共訓練費（成人職業訓練費）		在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。	当初	9,620	経済	産業人材課
	公共訓練費（緊急再就職訓練費）		離職者の再就職にあたり、職業能力開発を必要とする求職者に対し、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限有効活用した職業訓練を実施することにより、多様な職業訓練の受講機会を確保・提供し再就職の促進を図る。	当初	1,451,776	経済	産業人材課
	公共訓練費（インターンシップ推進事業費）		道立高等技術専門学院（MONOテク）において、訓練生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。	当初	90	経済	産業人材課
	公共訓練費（実習費）		国から委託を受けて運営している障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、産業の発展に寄与する技能者を養成し、障がい者が身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。	当初	95,318	経済	産業人材課
	公共訓練費（デュアルシステム推進事業費）		職業能力形成機会に恵まれなかった者及び職業転換等を余儀なくされる者に対し、民間教育訓練機関での座学訓練と企業等における実習を組み合わせ実践的な職業能力開発を行い、安定就労への円滑な移行を図る。	当初	80,812	経済	産業人材課
	公共訓練費（母子家庭の母等委託訓練費）		就労経験のない又は就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父並びに自立支援プログラムに基づき、福祉事務所を通じて受講を希望する児童扶養手当受給者及び生活保護受給者について、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得し、職業的自立の促進を図る。	当初	22,110	経済	産業人材課
	職場適応訓練費		障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	当初	9,516	経済	産業人材課
	民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費）		知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。	当初	81,800	経済	産業人材課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	民間訓練費(介護福祉士養成施設運営費補助金)		福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。	2定	1,321	経済	産業人材課
	地域人材開発センター事業費補助金		「道立技術専門学院再編整備計画」(H3.9策定)に基づき、高等技術専門学院(MONOテク)から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。	当初2定	101,972	経済	産業人材課
	職業能力開発支援センター管理費		民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。	当初	4,798	経済	産業人材課
	技能振興費(技能向上育成対策費補助金)		技能士の技能水準や資質の向上を図る事業の一部に対して助成し、技能士の社会的・経済的地位の向上を図るとともに、技能を尊重する社会の醸成と本道産業の振興を図る。	当初2定	3,167	経済	産業人材課
	技能振興費(職業訓練指導員試験費)		職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員試験を実施し、公共及び認定職業訓練を担当する職業訓練指導員の養成・確保を図る。	当初	732	経済	産業人材課
	技能振興費(技能検定促進費)		技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。	当初	65,720	経済	産業人材課
	技術専門学院等設備整備費(技術専門学院実習用機械整備費、技術専門学院高度化訓練用機械整備費)		道立高等技術専門学院(MONOテク)において、実習用機械・器工具等を整備し訓練効果を高める。	当初	41,653	経済	産業人材課
	職業訓練指導能力向上推進費		訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象とする研修の実施や人材育成情報を提供することにより人材育成を総合的に支援する。	当初	2,772	経済	産業人材課
	障害者技能競技北海道大会		障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために障害者技能競技大会を開催する。	2定	66	経済	産業人材課
	農業教育高度化事業費		農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。	当初	62,475	農政	技術普及課
	研修事業費		道立漁業研修所において、漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識や技術を習得する研修を実施する。	当初2定	17,545	水林	水産経営課
	森林整備担い手対策推進費		林業従事者の安全衛生の確保、技術・技能の向上、福利厚生等の充実等に資する事業を実施し、林業従事者の育成・確保を総合的に推進する。	当初2定	105,480	水林	林業木材課
	次世代地域産業人材育成刷新事業		産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革を推進するため、未来志向の産業界が中核となり、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムを確立する。	当初	21,001	教育	高校教育課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	空知スマート農業推進・人材強化事業		空知管内の基幹産業である「農業」において、人口減少に伴う労働力不足や農業機械によるCO2排出量の削減に対応していくため、Society5.0を実現する未来技術の活用促進及び人材育成・定着を推進し、空知農業の持続的発展を図るとともに、管内の地域活性化及びゼロカーボン空知に寄与する。	当初2定	2,791	空知	農務課
	人材開発支援助成金		労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。	-	-	-	北海道労働局

5 社会経済情勢の変化への機動的対応

(1) 価格高騰等経済対策

▶ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

省エネルギー促進総合支援事業	○	省エネに向けた取組を促進するため、セミナー等による普及啓発や先駆的な省エネの取組に対し支援を行う。	当初2定	62,872	経済	ゼロカーボン産業課
食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費	○	食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を行う。	当初2定	10,091	経済	食産業振興課
宿泊業環境整備緊急対策事業費		人手不足に加え、電気料金等の価格高騰の影響を受けている宿泊事業者が実施する省力化や省エネルギー化に資する設備の導入を支援。	臨時3定	2,378,155	経済	観光振興課
農業水利施設省エネルギー化推進対策事業		省エネルギー化に取り組む施設管理者に対する支援。	臨時	190,815	農政	事業調整課
林業・木材産業物価高騰緊急対策事業費		原油価格等の高騰に伴い、光熱費の更なる増加が見込まれることから、林業・木材産業事業者等に対し、省エネルギー化に資する機器導入、苗木生産に必要な資材購入費等の支援を行う。	臨時	308,180	水林	林業木材課
漁業近代化資金利子補給金		漁労施設の取得など、漁業者等の経営の近代化に向けた借入に対する支援。	当初2定	17,525	水林	水産経営課
ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費	○	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	当初2定	36,004	経済	産業振興課
酪農生産基盤確保対策事業費		飼料価格高騰等による酪農経営への影響を緩和するため、乳用牛群を確保する取組に対して支援(6,800円/頭)。	臨時	3,337,560	農政	畜産振興課
配合飼料高騰対策緊急支援事業費		飼料価格の高騰による酪農・畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の生産者積立金を全額支援(生産者積立金を全額支援 600円以内/ト)。	臨時	2,452,398	農政	畜産振興課
農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業費		電気料金の高騰により、土地改良区が管理する農業水利施設に係る維持管理費が増大していることから、土地改良区に対し、かんがい期間における電気料金の高騰分を支援。	臨時	71,400	農政	農業施設管理課
肥料価格高騰緊急対策事業費		化学肥料の原料価格の高騰している状況から、肥料購入に係る農家の負担軽減するため、肥料購入に対し支援。	2定	2,085,234	農政	食品政策課
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業費		漁業用燃油価格等の高騰に係る漁業者負担を軽減することにより、漁業経営の安定・継続を図る。	臨時	964,511	水林	水産経営課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	種苗生産施設電気料金等高騰対策支援事業費		電気料金及び飼料価格の高騰により種苗生産経費が増大していることから、種苗生産事業者に対し高騰分の経費を支援することで、道内種苗生産体制の維持安定を図る。	臨時	438,201	水林	水産振興課 漁業管理課
	秋サケ資源回復加速化事業		稚魚の遊泳力強化や施設整備支援など秋サケ資源の早期回復に向けた対策を実施。	当初2定	52,105	水林	漁業管理課
	特用林産生産資材高騰対策事業費		コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、高騰する生産資材の導入費を支援。	R4・5定	38,080	水林	林業木材課
	林業・木材産業構造改革事業費		高性能林業機械等の整備、木材加工流通施設や木質バイオマス利用促進施設等の整備、木造公共建築物等の整備に対し支援。	当初	1,267,206	水林	林業木材課
	合板・製材・集成材生産性向上品目転換促進対策事業費		合板・製材・集成材等の国際競争力を高めるため、木材加工流通施設の整備のほか、原木を供給するための造林・間伐材の生産・路網の整備・コンテナ苗生産の施設の整備等を行う市町村や事業者に対して支援。	R4・5定	1,859,669	水林	林業木材課
	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費	○	地域の観光協会等が実施する新たな商品づくり等の取組を支援し、地域経済の活性化を図る。	当初2定	180,980	経済	観光振興課
▶ 厳しい経営環境にある中小企業等への支援							
	中小企業総合振興資金貸付金	○	金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で事業者に融資することで、中小企業者に対する円滑な融資を促進する。	当初2定	322,085,000	経済	中小企業課
	中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業	○	新型コロナや原油・原材料価格高騰等の影響を受けている中小・小規模事業者に対して専門家を派遣し、事業活動の維持・継続を支援。	当初	146,975	経済	中小企業課
	人材確保緊急支援事業費		物価高騰が続く中、道内経済の速やかな回復を図るため、道内事業所が道内や道外在住者を雇用した場合に支援金等を支給することにより、道内事業所の人材確保を支援する。	臨時	187,437	経済	産業人材課
	特別高圧電力利用事業者緊急支援事業費		エネルギー価格高騰の影響を受けている特別高圧電力を利用する道内中小企業等を支援する。	臨時3定	1,332,044	経済	中小企業課
	地域公共交通事業者臨時支援事業費		厳しい経営状況が続く地域公共交通事業者に対し、事業継続に向けた緊急的な支援を実施。	臨時	790,900	総政	交通企画課
	運送事業者臨時支援事業費		厳しい経営状況が続くトラック運送事業者に対し、事業継続に向けた緊急的な支援を実施。	臨時	1,566,500	総政	交通企画課
	医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費		電力料金の高騰に負担が増加している私立学校に対し、継続的かつ安定した学校運営に支障が生じることのないよう支援を行う。	臨時	194,664	総務	学事課
	医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費		電気料金高騰の影響を受けている医療機関や公衆浴場、介護・障害福祉施設、保護施設、保育所等に対する支援。	臨時	4,563,703	保福	-
	農業近代化資金利子補給金		物価高騰の影響を踏まえ融資枠を拡大し、農業者等の資金借入を支援する。	当初2定	157,173	農政	農業経営課
	漁業振興資金利子補給金		沿岸漁業者の資金借入に対する支援。	当初	18,000	水林	水産経営課
	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金	○	付加価値の高い商品への転換や生産方法高度化等の原材料コスト抑制等につながる新たな取組を支援する。	臨時	631,015	経済	中小企業課
	中小企業競争力強化促進事業	○	社会経済情勢の変化(DX・ゼロカーボン推進等)に取組む中小企業者等の新分野・新市場等への進出を支援。	当初	36,895	経済	産業振興課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額(千円)	所管部署	
						部等	課等
	道産食品販路確保対策事業費	○	消費者ニーズに応じた販路拡大を図るため、全国の小売店と連携し、持続的な道産食品の販路確保に取り組む。	当初	96,456	経済	食産業振興課
	成長市場向けマーケティング支援事業費	○	ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした商品開発の相談会等を実施。	当初	11,907	経済	食産業振興課
	食品製造業のマーケティング力強化事業費	○	道産加工食品の発掘、磨き上げを行うため「北のハイクレド食品」として認定・発信。	当初2定	6,237	経済	食産業振興課
	道産食品輸出企業海外進出促進事業費	○	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、道内企業の育成と道産食品の販路拡大の促進を図る。	当初	35,115	経済	食産業振興課
	海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費	○	ASEANにおける道内企業のマーケティングを支援するため、シンガポール及びタイでの道産品アンテナショップを活用し、テスト販売制度等のマーケティング支援機能の充実を図るとともに、道産食品消費拡大キャンペーンの展開により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	当初	56,603	経済	食産業振興課
	どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業費	○	どさんこプラザ羽田空港店において、道内の食関連事業者などに対するマーケティング支援を行い、ポストコロナにおける道産品の販路拡大を図る。	当初	15,051	経済	食産業振興課
	食の海外販路拡大事業費	○	海外百貨店でのフェア参加支援やブース出店等を行い、販路拡大・ブランド化を図る。	2定	66,452	経済	食産業振興課
	米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業	○	米国市場をターゲットに、米国の市場動向や販売力向上等の研修、オンライン商談や大型展示会への出展を行い、道産食品の輸出拡大を図る。	当初2定	7,590	経済	国際経済課
	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業	○	中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、都市部での一層の販路拡大、EC市場への参入拡大を図る。	当初2定	23,814	経済	国際経済課
	道市連携海外展開推進事業費(DX等ビジネス共創支援事業)	○	札幌市と連携し、道が有する技術・ノウハウの海外展開を支援するとともに、海外企業からの技術や人材を取り込むことで、双方企業の互恵的発展を図る。	2定	5,300	経済	国際経済課
	ベトナムとの経済交流加速化推進事業	○	日越外交関係樹立50周年を契機に、北海道ブランドの更なる浸透を通じた経済交流を加速化し、ベトナムの経済成長力を取り込む。	2定	5,603	経済	国際経済課
	水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業費	○	不漁による影響に加え、新型コロナや原油・原材料価格高騰等により厳しい状況にある水産加工関連事業者に対して専門家を派遣し、経営基盤強化や生産性向上の取組を伴走型で支援する。	当初	70,227	経済	中小企業課
	道市連携海外展開推進事業費(多様なグローバルリスクに対応した道産品輸出拡大事業)	○	札幌市と連携し、リスクマネジメントに関するセミナーやオンラインとリアルを併用した商談などを実施し、道内企業のビジネスチャンスの拡大を図る。	2定	12,000	経済	国際経済課
	道産水産物需要拡大事業費		漁獲量が増大している魚種の消費拡大や販売促進。	2定	13,423	水林	水産経営課
	道産水産物輸出拡大推進事業費	○	海外でのネット販促等への支援やホタテガイなど道産水産物のフェア等の開催。	当初2定	43,139	水林	水産経営課
	道産水産物緊急消費喚起事業		中国における日本産水産物の全面輸入停止措置への緊急的な対応として、道産水産物の消費拡大に向けた取組を支援。	3定	88,000	水林	水産経営課
	北海道旅行割引事業費		道内外からの旅行者を対象とした道内旅行商品の割引を支援。	R4・5定	20,979,265	経済	観光振興課

柱立て	事業名等	再掲あり	取組内容	可決時期	予算額 (千円)	所管部署	
						部等	課等
	▶ 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援						
	低所得世帯臨時特別給付金支給事業費		今般の国の追加対策による住民税非課税世帯に対する支援の対象とならない、低所得者（住民税均等割のみ課税世帯）を対象に一世帯当たり1.2万円の特別給付金を支給。	臨時	1,703,224	保福	地域福祉課
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費		食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）に、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給する。	臨時	587,809	保福	子ども家庭支援課
	生活困窮者支援民間団体活動助成事業費		自立相談支援機関と連携して生活困窮者を支援するNPO法人等に助成する。	2定	59,000	保福	地域福祉課
	私立学校等給食原材料費等支援事業		私立学校で実施している給食に関して、原材料費の高騰による保護者等の負担の軽減を図るため、物価上昇分を対象に支援を行う。	臨時	153,526	総務	学事課
	給食原材料費等支援事業費		栄養バランスや量を保った給食の実施が継続できるよう、保護者の負担軽減に向けた給食原材料等の経費を支援。	臨時	85,019	教育	健康・体育課
	給食原材料費等支援事業費		原材料費の物価高騰が進んでいる状況においても、保護者に追加の負担をさせることなく、これまでどおり保育所等の給食を提供できるよう、保育所等に対して支援を行う。	臨時	271,499	保福	子ども政策企画課
	物価高騰等対策特別支援事業費		食料品などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減や道産品の消費拡大を図るため、商品券等を支給。	R4・5定	4,451,600	経済	経済企画課
	出産・子育て応援事業費		妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援（計10万円相当）を一体的に実施する市町村を支援。	R4・5定	996,819	保福	子ども政策企画課
	LPガス利用者緊急支援事業費		LPガス利用者の負担軽減を図るため、販売事業者が実施する料金値引きを支援。	臨時	2,873,502	経済	資源エネルギー課